

貸借対照表

令和7年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	25,503,010	( 負 債 の 部 )	16,833,372
流 動 資 産	24,601,691	流 動 負 債	16,341,854
現 金 及 び 預 金	48,508	支 払 手 形	0
受 取 掛 手 金	41,431	買 掛 借 入 金	10,380,650
売 上 掛 卸 資 産	17,406,843	短 期 未 払 金	2,493,874
前 払 費 入 金	4,707,095	未 払 法 人 税	1,802,671
未 収 法 支 給 税 差 額	43,065	未 前 受 収 金	1,097,953
未 有 償 他 の 倒 引 当 金	1,373,970	前 受 収 金	378,983
	651	そ の 他 の 流 動 負 債	—
	1,003,125		187,722
	△23,000	固 定 負 債	491,517
	—		
固 定 資 産	901,318	退 職 給 付 引 当 金	467,619
		繰 延 税 金 負 債	198
		そ の 他 の 固 定 負 債	23,700
有形固定資産	8,785	( 純資産の部 )	8,669,637
建 築 機 器 装 備 物 置 品	0	株 主 資 本	8,669,637
工 具 器 具 仮 勘 定	—		
	8,785	資 本 金	460,000
	—	資 本 剰 余 金	450,000
無形固定資産	74,719	資 本 準 備 金	450,000
ソ フ ト ウ ェ ア	61,035	利 益 剰 余 金	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13,684	利 益 準 備 金	7,759,637
投資その他の資産	817,813	そ の 他 利 益 剰 余 金	—
		別 途 積 立 金	7,759,637
投 資 有 価 証 株 券	224,639	繰 越 利 益 剰 余 金	—
関 係 会 社 株 式	385,106	評 価 ・ 換 算 差 額 等	—
長 期 貸 付 金	197,069		
繰 延 税 金 投 資	10,997	そ の 他 有 価 証 評 価 差 額 金	—
そ の 他 の 投 資	—	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—
合 計	25,503,010	合 計	25,503,010

# 損益計算書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月31日

(単位:千円)

売 上 高		34,416,815
売 上 原 価		28,644,309
売 上 総 利 益		5,772,506
販売費及び一般管理費		3,998,211
営 業 利 益		1,774,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,190	
その他の営業外収益	655	3,846
営業外費用		
支払利息	31,140	
その他の営業外費用	63,315	94,456
経 常 利 益		1,683,685
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	987,718	987,718
税 引 前 当 期 純 利 益		695,966
法人税、住民税及び事業税	465,756	
法 人 税 等 調 整 額	49,937	515,693
当 期 純 利 益		180,273

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- |                 |  |   |
|-----------------|--|---|
| 1. 資産の評価方法      | 関係会社株式   | 移動平均法に基づく原価法                                  |
|                 | 其他有価証券   |   |
|                 | 時価のないもの  | 移動平均法に基づく原価法                                  |
|                 | たな卸資産  | 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 |  |   |
|                 | 有形固定資産   | 定額法   |
|                 | 無形固定資産   | 定額法   |
| 3. 引当金の計上基準     |  |   |
| 貸倒引当金           | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |   |
| 退職給付引当金         | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                       |   |
| 4. ヘッジ会計の方法     |  |   |
| ヘッジ会計の方法        | 繰延ヘッジ処理（振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。）                                |   |
| ヘッジ手段とヘッジ対象     |  |   |
|                 | ヘッジ手段・・・為替予約取引   |   |
|                 | ヘッジ対象・・・外貨建債権債務  |   |
| ヘッジ方針           | 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。   |   |
| ヘッジの有効性評価の方法    | 当社の行う為替予約取引は、将来の取引予定（輸出入取引）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。            |   |

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

グループ通算制度 グループ通算制度を採用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 18,200株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発行日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発行日
令和7年6月21日 定時株主総会	普通株式	88,197,200円	4,846円	令和7年3月31日	令和7年6月23日